

意見交換の概要 (平成 25 年 5 月 24 日(金)・吉海学習交流館)

1. 自転車の安全性について

大三島町では65歳以上の高齢者が50%で高齢化が進んでいる地域。しかし幸い瀬戸内の島は非常に風光明媚であり、日本有数の住みよい環境の町だと思っている。しま博覧会、そしてその先に国体、自転車のロードレースも大三島で予定されており、大勢の皆様がいらっしゃることは活性化につながって非常にいいことであるが、交通事故の問題がある。数年前と比べると走っている自転車の数が増えており、これからますます練習や下見等で増えてくると思う。自転車運転者のルール厳守、マナー、こういったものへの対応をお願いしたい。また、交差点のミラーや標識、案内板などの設置、大会時の交通整理等、交通事故の起きないような万全の体制をお願いしたい。

【知事】

サイクリストが増えているのは最近実感しているところですが、もちろん最初から安全策をどうするかということは重要課題に位置付けていたので、前々回の議会で自転車に関する条例を制定しました。あえて条例を作ったのは注意喚起を促していく目的があったので。自転車に乗る人、歩行者、自動車の運転手みんながお互いを認め合って尊重し合って気を遣いあって成り立つものだと思います。ヘルメットの着用だとか、スピードを出さないとか、そういうことを細かく設定して。もう一つはこれを広めるために県警と連携して県警にバイシクルユニットというのを作ってもらいまして、常時この部隊が県下全域を自転車の安全運行マナーを啓発するためにずっと回っています。もう一つは、県外や海外から来られた方を想定しないといけないので、これについては、今東予地方局を前線部隊にして、4か国ぐらいの表記のある注意喚起の標識を9月くらいまでを目標にして一斉に出していくという準備をしています。日本語、英語、中国語、韓国語、そんな準備をしています。もう一つは、ロードレースのようなことは決して考えていません。今回のイベントはアマチュアサイクリストのイベントということに特化していますので、ゆっくり走ってこのすばらしい風景を味わいましょうということで、この空間というのはスピードを競うようなところではないんですよ、というところをむしろ前面に出していきたいと思っています。

(参加者)

国体のほうはいかがですか。スピード関係は。

【知事】

国体のほうはもちろんスピードです。これは競技で正式な全国の大会ですから。

2. 伊方原発の放射能について

伊方原発が福島のように放射能が出て瀬戸内海やこの温暖な伊予の国の土地を汚すことを心配している。放射能が漏れないよう頑張ってもらいたい。

【知事】

まず原発が安全であるか否かと問われれば、安全ではない、危ないです。人間というのは危ないものを科学技術を駆使してどう見極めていくかということの歴史を積み重ねてきました。もう一つは、日本の国っていったいどうなっているんだろうという視点も考えていく必要があると思うんですが、僕も昔実はエネルギーの仕事をしていました。扱っていたのは石油でしたが、世界中飛び回ってつくづく感じたのは、日本は特殊だな、なぜならば、自国で石油が取れない、L

NGも取れない、何もない、エネルギーの根幹の資源はすべて外国から購入するというような、本当に悲しい宿命を負っている国ということを痛感したということ。それからもう一つは、地理的に見て四方が海で囲まれていますね、海で囲まれていることがどういうことかと言うと、水産資源の関係でいえばいい面がたくさんあります。ところがエネルギーの面では最大の弱点になります。例えば今ドイツがイタリアという国が脱原発に動こうとしていますけど、どうしているかと言うと、他の国から電気を買うことで賄っている、他の国がどこかと言うとフランスから買っています。そのフランスから送られてくる電力が何で作られているかと言うと、ほとんど原発で作るんです。自国の原発は作らないけれども、フランスの現場で作った電気は陸続きなので送電線を引けば外国から電気を買えるんです。もう一つはパイプラインという陸に他国とつなげてLNGとか石油を陸送で国境をまたいで購入できるという、これが陸続きの持ち味なんですけど、日本は両方ともできない、というのは回りが海で囲まれているというのがネックになるからであります。こうした特色を持った国なので、これまでは昔僕がやっていた石油にほとんど依存していました。ところがどんなエネルギー源もそうなんですけど、地球上で資源が眠っているところはすごい偏っています。石油であれば中近東、あるいは中南米、LNGも一緒です。1つのエネルギー資源に依存度が高くなってきますと、限られたものですから何が起こるか分からない。例えば戦争が起こる、紛争が起こってくる、あるいは政治戦略で外国にはエネルギーは売りませんという政治決断を下されてしまう、何が起きるか分からないので、1つのエネルギーだと大きな問題が起こった時とてつもない衝撃が襲ってくると、これを我々が知らしめられたのはオイルショックの時だったと思います。だから今日本というのは、どれだけ多様化させるかということで、石炭であったり、石油であったり、LNGであったり、あるいは原子力であったり、いろんな資源の多様化を図ることでいざという時に備えるようなことをしなければならぬ国という運命を背負って歩んできました。原子力もその中の一つでした。今回安全神話は3.11の事故によって崩れたんですが、ここで一つ原発は危険であるという認識と同時に、人々の生活や産業面への影響力を考えてほしいわけです。たとえばドイツという国が太陽光エネルギー、自然エネルギーを徹底的にやり、数兆円、十何兆円も国費を投入してその普及を図っていきました。確かに日本と比べたらたくさん使われています。でも残念ながら、今の技術というのは、それだけやったドイツでも全エネルギーの太陽光発電のシェアというのは4%にしか過ぎません。自然エネルギーというのは確かにクリーンですけど、LNGや原発という1つのカテゴリーに取って代わられるだけの出力と安定供給とコスト競争力がないわけですね。市長の時に松山市にメガソーラー発電所というのを作りました。7万平米の土地を全部潰しました。太陽光メガソーラーを作るとその土地は死にます。一面に全部敷き詰めますから、生物すら住めない環境になってしまいますから、土地を殺すということも考えなければなりません。7万平米という膨大な敷地にパネルを並べました。どのくらいの出力が出るのかなと楽しみにしていたら、すべてが完成した時に得られた出力は4,000kwでありました。通常火力発電所で20万~30万kw、原発だと最近であれば100万kw、伊方の場合は50万タイプと80万タイプですが、残念ながら今の技術では太陽光に限って言えば7万平米で4,000kwの世界なんです。風力は佐田岬半島に増えていますけども、あれは1機で1,500kwくらいになります。風が吹かなかつたら発電ができないという弱点も持っています。すなわち、今から脱原発を現実のものにするためには、原発に取って代わられるだけの出力、コスト競争力、安定供給ができる代わりのものを見つけないといけないんです。もっと言えば、蓄電の技術を開発しないとイケないんです。電気作って蓄電できたら、また全然変わってきますから。今国は、代わりになる新たなエネルギー源をどこに求めるかという研究と、徹底した蓄電技術の開発とを官民協力して作り上げていくというのが絶対的な条件となっていると思います。そこで伊方なんですけども、まずご心配になっているのは、福島と同じことが起こったらどうなるか、ということだと思います。福島と伊方は決定的に違うところがあるんですね。何が違うかと言うと、伊方原発は津波は来ません。来ないんです、地形的に。なぜならば、福島原

発が並んでいる風景をニュースで見られたと思うんですが、水深が1万2千mくらいなんです。すごく深いんです。海底がどうなっているかというと、プレートが重なっていますから、下にもぐっているプレートが落ちた時に、上に乗っかっているプレートが瞬間的に跳ね上がるんです。これが巨大津波を引き起こすエネルギーになります。今回福島沖の地震では瞬間的に海底1万m以上のところで8mのプレートが縦ずれを起こしています。そのエネルギーが1万m上の海水に伝わったんです。これが大きなエネルギーになってあそこを襲いました。そこは地形的に危険があるところで、歴史の中で幾度かそういった同じような大津波が襲ってきた歴史が刻まれている場所だったんです。にもかかわらず、なんであんな海拔6mくらいな場所に原発が作られたのか。しかも、原発というのは電源さえ動いていれば冷却水を循環させられますから暴走はしません。あれが暴走した最大の原因は電源がすべてダウンして冷却できなくなったからなんですけども、いざ電気が切れた時にディーゼル発電機がどこの原発も置いてあるんですが、なぜか知らないけれど福島の非常用のディーゼル発電機というのは地下だったんです。設計上の人為的ミスだったんです。地下ですから上から津波が来たら上から全部海水で非常用のディーゼル発電機は水没してしまいました。ディーゼル発電機も壊れました。何も使えなくなったんです。それで結局あの暴走になっていったというのが最大の原因だったんです。一方、もし四国で同じような高さの津波が襲ってくるのはどこかといえば、徳島沖です。徳島の沖合ってというのは、同じようなプレートが海底にあって、1万mくらいの深さがあります。ここで同じことが起こったら間違いなく十数m級の津波が徳島と高知に押し寄せます。その残りのエネルギーが愛南町と宇和島に押し寄せます。そのまた残ったエネルギーが八幡浜に押し寄せるんです。そしてそのまた残ったエネルギーが若干ですけども佐田岬の上の内海に届きます。伊方原発というのは佐田岬半島の上に位置していますから、南海地震と言われるプレートなんですけども、福島と同じような大津波が起こった場合、伊方原発に到達する津波は3.3mという高さが最大値といった計算になります。伊方原発自体は10mのところにありますので、こちら側からくる津波の心配はありません。ただもう1つ、伊方原発の前面で地震が起こった時の津波は大丈夫なのかという問題です。ここは調査をするとプレートがありませんから、基本的に縦ではなく横ずれの地震が起こります。横ずれというのは津波は発生しません。起こらないんですけど、もしも縦になったらどのくらいになるかという計算がされました。水深は70mくらいですから、海水そのものが少ないんです。そこで縦がもし起こった場合に発生する津波の高さは4m、正確に言うと4.25mでありますけれども、これも海拔10mでありますから津波は届かないんです。押さえていただきたいのは、福島と同じようなことは起こらない、津波は。ただ揺れは別なんです。揺れの危険性というのは福島と同じように伊方もあるんです。だから伊方の場合は津波対策というよりは、揺れ対策をどこまでやるかということが最大のポイントとなっています。そこで今あの事故以来、国が言ってることは甘っちょろいんで、愛媛県独自に7つの項目を四国電力に突き付けました。一つは、原子力本部が高松にあったんですが、冗談じゃないと、何で愛媛に持ってこないんだと。速やかに愛媛県に持ってきて緊急対応が取れるような組織に改革する、という条件を突き付けました。これは既に愛媛に移転が完了しています。それから国は、電源が大事だから大きな移動式ディーゼル発電車両を設置せよと言いました。それは国が言った最低限のことです。愛媛県としては、それだけではだめだと。国が言ってることは最低条件で、更にプラスアルファで電源対策をするということで要求を突き付けました。これについて四国電力から出てきた回答は、伊方原発のすぐ上に亀浦という変電所があるんですが、この変電所から伊方原発1号機、2号機、3号機に新たな送電線を敷いて別ルートの電源対策を確保する。国が言ってきた大型の移動式ディーゼル発電車の配置は当然のことながらやる。それとは別に国が言っていないけれども新たな送電線を作る、この工事も昨年完了しました。それからもう一つ、揺れなんです。先ほど申し上げました伊方は揺れの問題があります。国は揺れに対して何もしていないんです。それはダメだということで、ちょっと専門的になってしまうんですけど、原発というのは、聞きなれない単位ですがガルとい

う単位で作られています。イメージで考えてもらったと思うんですけど、伊方原発は570ガルの揺れに対抗できる設計になっています。福島原発を調べたら、最大値が600ガルぐらいで建築されているんですね。ただ、速やかにチェックをして、機器によっては、基準は570で設計されているんですけど、この機器は800まで耐えられますと、この機器は700まで耐えられますと、全部チェックする。対応ができない時は補強工事をやってくれという要求を突き付けました。これについては順次どんどん工事をやっています。これは国の指導は全くありませんが、愛媛県独自で四電に突き付けている揺れ対策の工事です。こうした自分たちが気付いた問題はどんどん四国電力に突き付けて、7つの項目は実施に移してもらいましたけど、これからも新しい知見、あるいは考え方が生まれたら速やかに要求を突き付け続けると、安全対策にゴールはないという考えで進んでいきたいと思っています。全体的なエネルギー政策については、最終的に決めるのは国です。愛媛県の方針は、エネルギー政策の責任者である国の方針と、電気事業者である四国電力の姿勢、それから、地域住民の皆さんの意見、この3つの意見を受け止めながら、最終的に愛媛県としては同意できるかできないかを判断するというふうな姿勢を一貫して取ってきていますので、今後とも安全対策が最優先という考え方で進んでいきたいと思っています。

3. 離島航路への県の支援について

平成26年に本四高速料金が引き下げられようとしており、橋を利用する方は歓迎するでしょうが、旅客船業界は利用客が少なくなり経営が厳しくなる。上島町においても、今治市、尾道市、上島町で出資して、今治、上島、因島を結ぶ3セクの航路が1日9便運航している。しまなみ海道が全開通するまでは年間50万人ぐらいの利用客があったが、去年は24万人に落ち込んだとのこと。平成10年以降は毎年経常損失が発生し、その補てんを3市町で行っている。合併当時の知事は、上島の合併には橋を架けることが必須条件だと言われたが、橋のかからない魚島は定期船を増便して利便性を確保するのだと言われていた。離島に住む者にとって、航路は国道であり県道でありそして町道でもある。橋の料金を安くすることに行政が後押しするように、この3セク航路にも支援をしていただき離島島民の道路を確保していただきたい。

【知事】

橋と船というのは、こっちを立てればあっちが立たず、難しいところだと思います。本四架橋の問題については、今の仕事をいただくまで全然知らなかったんですけど、毎年愛媛県はあの橋の拠出金として53億円を無条件に払い続けてきました。今まで累計で金のない愛媛県が約800億円も払い続けてきました。実は平成23年までの約束だったんです。だから我慢して毎年53億円、何とかお金を確保して国に払い続けてきたんです。いよいよその最終が来た時になって、更に延長ということ国が言ってきたんです。他の県も10府県市が払っているんですけど、愛媛県が一番値段が高いんです。直接結ばれていますから。例えば他の県だと30億円とか、一番安いところだったら8億円とか。県によって金額が違うんです。愛媛県自体がそんなにお金ないですから53億円というのはとてつもない金額ですね。最終年度を迎えて、国から更に10年延長しろと言ってきて何となく押し込まれそうな雰囲気の中で、この仕事をいただいたんです。絶対に払わないと、約束じゃないかと。愛媛県として歯を食いしばって今まで歴代知事の時代に払ってきたのを何で、理屈が立たないじゃないか、愛媛県としてはびた一文払わないということで、会議を最初に壊して交渉に入っていました。最終的に妥協案として出てきたのは、出資金としては国もあきらめました、しかし今どうしても少し延長してほしいので2年間くらい払ってほしいとききました。それは何ですか、理屈が立たないと聞いて出てきたのが、2年後に全国共通料金制の中に組み込みます、その代わりに協力金という名目で払ってくれないか、という話がきたんです。どっちをとるか、2年後の全国共通料金制というのは悲願でありましたから、ここは乗

らないわけにはいかないなという決断をいたしました。ただし、53億円は多すぎるので値引きしろと言って違った算出根拠を提示して30億円まで値引きしました。ですから、2年間30億円を払って次からは払わない、その年から全国共通料金制に組み込むというふうのように交渉がまとまって、今その中間点になっています。あと1年だけ30億円をなんとか拠出しないといけないんですけど、ようやく、その呪縛から愛媛県は解放されることになると思っています。一方で、全国共通料金制になると、当然橋の交通料金は下がってきます。じゃあフェリーをどう位置付けることになるかという、災害時のことを考えておかなければいけないんですけど、災害時に物資の輸送であるとか、避難者の輸送であるとか、こうした航路は重要ではないか、ある意味では橋とは別に考えていく必要があるという理屈を大前提に持ってきています。ところが航路については、離島航路とそうでない場所によって国の制度の差別化があるので、橋がかかることによって離島航路の対象から外れてしまうんですね。欠損が出た時に国が半分補てんするというルールになっているんですけど、上島の航路の場合は橋がかかっているんで、魚島、弓削、土生の航路は補助対象航路になっているんですけど、その他はなっていないんですね。県から国にずっと言い続けているのは、離島補助対象航路の区分けが非常にあいまいになっていると。現地の状況を見て、たとえ橋がつながっていても、この航路はこういう理由で補助対象にすべきじゃないのかという補助対象の拡大というのを言い続けているんですけども、今の時点ではまだ実現していないんです。このことについてはこれからも言い続けていくことになるかと思っておりますので、今申し上げたように災害時における船の重要性であるとか、あるいは日常の活用の状況であるとか、こういったものを踏まえて現実的な対応をしていきたいと思っております。

(参加者)

3セクの赤字がうなぎ上りになってきた時にどうするのかという心配をしているんです。

【知事】

3セクのほうは町営ですから全然わかりませんが、かつて中島町営汽船というのがあったんですね。これは合併の時に民営化しました。民営化して経営体制を一掃させて、ここはちゃんとやっているとしますよ。中島町営汽船はほんとにひどかったんです。船長さんの給料とか、大阪のバスの運転手さんで問題になりましたけど、燃料費を有力者から購入するといった世の中にありえないような値段で燃料費が購入されていたりで、合併の条件として民営化を出しました。実際には民営化して石崎汽船さんが引き受けてくれたんですけど、グループの中で共同購入の燃料購入とか人員も給与体系もすべて合わせてきましたので、今は黒字になっています。経営が他と比べてどうかとか、いろんな議論をすべきなのかなと思います。中島の例は特殊だと思いますのでそこまで問題ではないと思いますが、どうすれば累積赤字を圧縮できるかというのはより一層詰めていく必要があるのではないかと思います。

4. 県道の土留の植栽許可について

しまなみ海道はサイクリングコースとして人気があるが、自転車で走る際により楽しんでもらうため、県道大島環状線の能島の対岸にある自転車道の土留のコンクリートの上にある隙間に長く咲く河津桜を植えたら観光いただけるような場所になるのではないかと。当方で植えられがこれは愛媛県の管理になっているので、桜を植える許可をいただきたい。

【知事】

桜についての許可ということでどういう答弁が出てくるかわからないけれど、個人的には許可すべきだと思いますが。

(今治土木事務所長)

道路の盛土があって、その盛土の斜面に何か植物や桜を植えたらいいのではないかとということ

でしょうか。山を留める土留の落石防のところにスペースがあるのでそのうえに桜を植えるのでしょうか。一概に言えないんですけど、背後の山の状況を一度見せてもらって、非常に余裕があるということであれば植えるケースもあろうかと思えますけども、走る車両に影響があると想定されるような地形であれば、なかなかすぐに植えることは難しいと思います。山留の形、山の形を見せていただいてケースバイケースで判断させていただきたいと思います。一度現地のほうを見せていただいてよろしいでしょうか。

【知事】

松山市道の時だったんですけど、木が道路の上にあって、そこで枝が落ちて車がそれを跳ねて車が損傷したということで損害賠償請求に負けたことがあります。多分今のはそんなことを考えた上での話だと思います。問題がなければOKだと思うのであとは現地次第だと思います。

《後日回答》〔東予地方局〕

現地確認の結果、次の理由により山留擁護裏への河津桜の植樹は困難であることを説明しました。

- 山留擁壁の裏のスペース（約1mの幅）は、ストーンガード背面に堆積した落石や崩土の取り除き、法面の点検等に必要最低限のスペースであり、将来大きくなる桜を植えるとこれらの維持管理業務に支障となる恐れが高い。
- 山留擁護の裏のスペースに植えられた桜の根は、育つにつれ横に伸びる、若しくは擁壁と地盤の間に伸びていく可能性が高い。このまま大きくなると、根が横に走ると考えられることから、倒木の可能性がある。また、根が擁壁と地山の間には伸びれば、擁壁を押しやることも考えられる。
- 植栽予定箇所は、法面の勾配が急なところで、ストーンガードにより保護された擁壁の裏側であり、一部箇所では土砂の小崩壊も見られた。落石等による事故の可能性もあり、道路管理上からも問題がある。

5. しまのわ2014の状況について

平成12年にしまなみグリーンツーリズム推進協議会が越智郡の島しょ部で生活研究グループを中心に動き出し、平成14年からは修学旅行生が体験の形で今年も毎年3～5校くらい関西から来ている。この修学旅行生に泊まってもらって体験してもらい、農家と交流しながら教育旅行を楽しんでもらうことを予定しており、今後は修学旅行生の泊まる民宿の数を増やしていきたい。平成21年にしまなみ海道開通10周年があり、自主企画で地域の会員さん以外の人にも呼びかけて輪が広がった。今度のしまのわ2014はもっと増やしたいなど地域の人に声をかけようとしているが、企画部会では、プロデューサーは予定が大幅に遅れているとのことだった。現在計画がどうなっているのか、より多くの人に関わってほしいと思っているので情報を教えてほしい。

【知事】

修学旅行のことですが、実は中島の修学旅行の商品化を当時松山市長時代に進めて、松山市は修学旅行は年間4校くらいしか来ていなかったんです。今は50校くらいに増えていて急速に上がっているんですが、その時に鍵を握ったのが島の体験でした。その時は島の幼稚園児が活躍してくれたんですね。高校生が船で来ると幼稚園児がパタパタ旗を振ってお迎えする。交流体験して帰りがけも幼稚園児がまた来て、お兄ちゃんお姉ちゃんさようなら、中島の海で紙テープを使って。これをやると特に都会から来た女子高生の子たちは甲板でボロボロに泣いて感動して帰って行きました。二十四の瞳大作戦と名付けたんですが、そういうちょっとした工夫でバージョンアップしていくんだとつくづく思いました。都会の子供たちは船に乗った経験すらないんです。

船に乗ったことすらない子たちが島に来るっていうのは一大イベントなんですね。まさにこれこそ、住んでいたらわからないけれども、外からみたらとてつもないコンテンツの手本のようなものだと思いますので、是非島をあげての取組みを心から期待させていただきたいと思います。

それから、しま博の進捗状況ですが、県庁でも今話題になっているところで、この4月から組織を大幅に変えて東予地区のほうに最前線基地を置いてテコ入れを図ったところですよ。もう1か月ちょっと経っていますので、5月の末までに助成事業、個々の自主企画イベントとかありますね、それに対してどういう助成をするのかという要綱を決定します。募集も開始します。それから6月末までにメインイベントが決まります。こういうところが大きな流れになっていますけど、今お話しがあったような、遅れているのではという懸念の声もありますので、県庁は能力主義の制度に組織が変わっていますから、新しい組織体で任命を受けたスタッフの県庁職員は、きっと結果を出してくれるだろうと僕は思っています。今のお話を受け止めて頑張ってくださいと思います。

6. 玉川地区の役割について

私はしまなみが本当に大好きで世界に誇れる所だと思っているが、しまなみにばかり取られているような気がしている。しまなみに来た人たちをなんとか玉川の力で松山につないで、南予のほうまで引っ張っていきたいという強い思いを持っている。「やまのわ」として玉川が中予や南予とつながるつなぎの地域になっていけたらと思う。

【知事】

確かにしまなみ海道というのは一つのコンテンツとして大きなしかけがしやすいものだと思うんですけど、それだけにとどめるわけではなく、大雑把なコンテンツとして一回来てもらうことを考えています。来てみたら他にもいいところがあるねという二次情報、ここだけに閉じ込めるという発想ではなくて、ここのよさを知ってもらったら、たとえばサイクリングだったら、今回しまなみ走って最高だねと、実は愛媛県にそこらじゅうにあるんですよ、じゃあ今度来るときはあっちのほう行ってみようか、という形がリピーターにつながっていくんですね。サイクリングで言えば、しまなみが今ブルーラインをやっていますけど、あれを全県に広めていく予定です。玉川もコースに入っています。全県15コース、だいたいサイクリストって1日70キロから100キロくらい走るの、それぐらいのコースがブルーラインで迷いなく行けるようなところがあっちこちあると、繰り返される仕掛けにつながっていくので、今県下20市町と連携して、専門家の皆さんにもこのコースはどうかと調べてくれていて、このコースだとみんな喜んで走りますよというところを選定してもらって、全県下にブルーラインを敷いていくことをこれから進めていく予定になっています。それから、もう一つ松山に道後温泉があるんで、宿泊地域としては非常に高い魅力を持っていますから、そこから今治との連携というのはすごく大事で、松山市の観光も今治との連携を進めていくと言っていますので、より一層連携が強まっていくのではないかなと思っています。玉川はその中で、鈍川温泉、地元でも活性化に向けて非常に動きが盛んになってきているのですごく楽しみにしていますし、僕も子供のころよく317号を走って、信号があまりないですからスムーズにあそこまで下りてきて、あそこの左側にすごくきれいな溪谷があるじゃないですか。あそこでよくバーベキュー食べたりしたので、もっとアピールすればいいのになと。とってもいい空間なのでうまく結び付けていく作業をして、特に市町と相談しながらやっていけば、しまなみからこっちに、という流れができていくんじゃないかなと思います。

(参加者)

317号をサイクリストの方に聞いたら、坂道だけあの程度の坂道は全然問題じゃないというか、むしろ走り甲斐があるという話なんですけど、特にダム事務所の周辺あたりは自転車で走

るにはちょっと怖くて、道後温泉からしまなみに抜ける大型の観光バスとかが通った時にふらふらするとか、危険がちょっと伴うので、是非道路の整備とかもお願いできたらと思うんですけど。

【知事】

道路が広くなればいいんですけど、残念ながら相当時間がかかりますので現実的な対応を優先させる必要があるのかなど。それがブルーラインであり、条例であり、啓発運動であり、例えばこの前台湾に行ってきたんですけど、台湾の方は自転車の専用道とか、日本と比べると非常に進んでいるんですが、やはり危ないところもあるんです。そこはすごくマナーが行き渡っていて、運転するドライバーのみなさんもブルーラインを見たら慎重にというのがあたりまえのようになっているので、お互いに認め合うようになれば少しは解消していくんじゃないかなというところも感じましたので、是非そこから入っていききたいなと思っています。

7. ふるさと教育について

私は愛媛が本当に好きで、小学校4年生の時に「えひめの暮らし」というサブテキストで、「海がある山がある」という歌を覚えた。是非愛媛の子供達に自分のふるさとを語れる子供になってほしい。ふるさとに触れるふるさと教育みたいなものを作っていただきたい。街に出て人の話を聞く、そこのまちの歴史や文化を知る、地元でできたものを給食を含めて食を大事にして食べていく、そういうことを推進していただきたい。愛媛に生まれて愛媛を自慢して愛媛で暮らしてよかったなど、自分の街のことを語らせたり、愛媛のことを語らせたら愛媛出身の子供達は全国一だと。ふるさとが好きになるような教育を義務教育の間にしていただきたい。

【知事】

これは義務教育ですから市町になってしまいますけど、松山市長の時に同じことを考えていたんです。松山市は合併合併で大きくなってきたので、それぞれ地区ごとに全く歴史が違うんです。それぞれの地区の歴史と同様に人物史も違うんです。偉人たちがそこらじゅうにいるというのがわかりました。じゃあそれを1回資料にしようということで、副読本に使うという大義名分があったんです。学校の副読本に活用するために、各地域の人物伝というのを掘り起こしてまとめようという事業を起こしたんです。お金はかけないということで、学校の先生のOBたちに声をかけて、現役の先生も参加しているんですけど、夏休みの間ボランティアで皆さんが勤めていた学校の人物史書いてみませんかと言うと、本当に何十人という先生方が、じゃあわたしはこの地区の誰々について書きます、そういう人たちが手作りですべて書いてもらいました。今全部使われているんですけど、見ると何々校区の何々、昔の旧何々村の誰々って書いてあって、カッコ元何々学校教頭何々、と名前も書いてもらって、参加してもらった人の参加意識を高めるようにしたんですけど、この副読本はすごく有効に活用されているので、できれば玉川地域も参考にしてもらったと思います。それから、「やまのわ(やまなみ?)」というのは確か広島のほうで使っているんです。だからほかの名前で。山というのをテーマにすると、今久万高原が取り組んでいるサイクリング、ヒルクライムというイベントがあるんですけど、むしろ僕が最初に言いましたように、トレッキング、山登りです。初心者が行けるようなコースもあれば、ちょっと難所もあれば、四国山脈、山の自然は愛媛の宝でもあるんで、こういったことをサイクリングと同じような発想でつなぎあわせていったらどうかな、例えばさっき紹介した西赤石山は新居浜です。目と鼻の先に見えています。でも新居浜の人で登ったことある人はほとんどいないんです。でもあそこ行って驚いたのは、結構人がいっぱいいるんです。話を聞いたらほとんど全部県外の人です。でもここはいいコースで、標高2,500m以上にしか咲かないと言われているツガザクラが、実は日本でここだけ見れるんです、というのを知っている人が来ていたり、今の季節アケボノツツジが最高なんです、それを見に来たんです、大阪から来ました、そういう登山客と何人もすれ違いました。

どうして知ったんですかと聞いたら、だって大阪にいたら、西赤石山2泊の旅というツアーが毎年あるんです。それを見てみんな殺到して人気のコースになっているんですよ、と言ったんで、自分は知らなくてそういうところが目を付けてコースにしているようなところもあるので、他にもたくさんあるんですよ。四国中央市の方も面白いところがあるんですが、そういったものをつなぎあわせていくといった作業も必要なのかなと思います。

《補足》〔教育委員会〕

県内の小中学生が、愛媛にゆかりの深い人物を題材に、自主的な調査・研究に取り組み、『自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、問題解決する資質や能力』を養うとともに、郷土の偉人・賢人等について理解を深め、郷土や地域社会に対する誇りと愛情を育むことを支援するため、平成15年度から「小・中学生のふるさと学習作品展」を実施しています。作品は、レポート部門と壁新聞部門の2部門で募集し、平成25年度は12市町、78校から3,310点の応募がありました。応募作品から審査会で、知事賞・県議会議長賞・教育長賞等2部門で30作品の特別賞及び優秀賞、努力賞を決定し、子供たちの健闘を称えています。本事業を通して、子供たちが地域の方々と関わったり、偉人の功績を知ることによって自分の生活を見つめ直したり、ふるさと愛媛を愛する心が高まったりしており、特別賞及び優秀賞作品は、東・中・南予で巡回展示を行い、受賞児童生徒だけでなく、広く県民の皆さんにも披露しています。

8. 魚食教育について

魚食教育を今治で4年前から始めた。0～6歳までの子供とそのお母さんたちに対しての魚食ということで現在活動している。今治で育った子供なのに、お魚を切り身でしか見たことがないという子供たちが多く、私がやっている講座で魚をさばいてそこで血が出るのを見るとかわいそうと言い、切り身になった状態でやっとお魚になったと言う。せっかく今治市で生まれて今治市で育っているのにもかかわらず、そういったことが今は普通になってしまっている。いりこ出汁を取ることによって将来大きくなった時にもふるさとを思い出してもらえるような子供に育ってほしい。私たちはすごく小さな活動であるが、大きな活動につながられるような小さな活動があるということを是非知事に知っていただき、少し耳を傾けていただいたり、目を向けていただいたら嬉しい。

【知事】

魚食については愛南町が頑張っています。この前愛南町に行ってきたんですけど、魚食センター、そこで定期的に料理教室をやったり、こんな食べ方もあるなど、小さいうちからどんどん広げていこうと、町が小さいので町を挙げてやっているという空気が漂っていました。愛媛県ではご案内のとおり今治の海峡、瀬戸内来島の早い潮流で育つ天然の魚、松山の一見穏やかな海、でも実は流れが速い瀬戸内の小魚、それからちょっとした風景と佐田岬半島に伸びていくアジやサバ、それから愛南町の世界有数のリアス式海岸で、なんであそこが養殖が盛んなのかというと、水深と水温なんです。あれほど養殖の条件が整っている海はそうはないらしいんです。だから歴史的にあそこはおいしい。同じ愛媛県の中でも取れる魚の種類も全然違いますし、今治には今治の魚の良さがある、瀬戸内には瀬戸内の魚の良さがある。それをみんな何でもっと知らせるようにしないのかな、僕は不思議でしょうがないんだけど。たとえば子供の頃よく瀬戸内海に連れて行ってもらってプカプカ漕いで魚釣ってその場でさばいて食べていました。そういう体験は今の親御さんたちはしたことがないかもしれないし、したことがないから子供さんがそういう体験をする機会がない。それが魚に対する今のような感覚を導いてしまったのかなと思うんですね。ちょっと行けば海あるじゃないですか、おかず捕りに行くぞ、垣生港とか堀江港とか北条の海に

行って捕って、嫁に「これちょっとさばいて」、そういう習慣が当たり前になれば魚に対する考え方ががらっと変わってくる、昔はそうだったと思うんです。そんな楽しみ方があるんだということに興味を是非持ってもらいたいと思います。もう一つは名物を作るというのが大事で、例えば、宇和島といえば水産高校があるので特殊なのかも知れないですけど、この前水産高校の女子高生からメールが入ってきて、私たち魂を込めて宇和島鯛めし缶詰を作ったので、プレゼンテーションと試食をお願いしたいとメールが入りました。12月の末に高校生4人くらいが県庁に来て、見事に歌って踊ってプレゼンテーションをしました。完成された缶詰を試食しましたけれど本当おいしいんです。やっぱり売りたいということですから、「味付けに関しては指導を受けました？誰に？」と尋ねたら、「道後の旅館の料理長に頼んで指導を受けてこの味にたどり着いたんです」という話だったんです。これからどうやって売り込むのを手伝おうかなと思っていますが、愛媛JK缶、女子高生缶、そんな面白い発想なんだからサポートできないかと今県庁で検討してもらっているところです。それから、もう一つあそこは鯛ですから、こりゃいけるよと思ったのは、鯛ピザ、食べてみたんですけど、一言で言うともめちゃくちゃうまかった。これは売り物になるというんで、お店が少し取扱いを始めていますけども、鯛が一本まるごと入っていて、クレープで包んで、ピザですからイタリアントマトソースで食べるんです。そういうことを提供していくことによって魚に対する関心、ファンが増えていくんじゃないかなと思います。今治も是非新たな食文化の開発をお願いしたいと思います。

9. 愛媛の魅力を伝える人材育成について

私はエコツーリズム、環境教育、自然体験を基本的な生業とし、それをできる人を育てる人材育成の仕事、つまり地域の自然を活用して観光資源としてプログラム化してそれをどうやって売っていくかということ、それをできる人を育てている。具体的には、鈍川渓谷のエコツアー、大島、伯方島、大三島のツアー等。愛媛はポテンシャルが素晴らしい。白い砂浜、青い空、青い海、それをつなぐ橋、しまなみに関してはそういうものがあるし、西日本最高峰の石鎚山もある。鈍川の渓谷、温泉、ありとあらゆるコンテンツがある。それに引き換え、それを生かす人がいない、プロがいない。質の高いプログラムを開発してそれを形にして販売できる人がほとんどいない。愛媛は素晴らしい素材があるが、残念ながらそれを加工する技術を持っている人がいない。それをしたらもっと素晴らしいのにと常々思っている。地元の人がいろんな頑張り方をしていて、いろんな宝があってそれを発掘してもそれぞればらばらで、それらをつないでいく、点を線に、面にする人がいない。ガイドやインタープリターの養成、コーディネーターの養成ができれば愛媛はすごいことになると思う。

【知事】

素材というのは僕自身この仕事をしてからその高さを感じていますが、インタープリター、コーディネーターの人材不足というのは本当に感じますね。松野町のキャニオニングは今頑張っています。彼らは去年のいやし博で、これでやっていけるような体制を作るんだということだったんですけど、それもほとんど県外、Iターンです。愛媛県の県民性というのは穏やかです。気候のせいもあるでしょうし、災害が少なく温暖で食材も多く、海の幸山の幸に恵まれて、松山は道後温泉と松山城というコンテンツもあるから、旅行関係者は何もしなくてもある程度人は来るというところにあぐらをかいてきた歴史だったんです。だから、あえて努力しなくても食っていけるという環境、これが北の世界と全然違うんです。火がつくとやるんですけど、率先してというのがなかなか出てこない風土があるのは間違いありません。でもこれから先は競争も激しくなって、少子高齢化が行き着く先は人口減少です。人口減少するということはマーケットが小さくなるということ、ということはどんな業種でも、そのマーケットの維持や拡大するためにはどん

どん外に出ていかないといけない。じっとしているだけではなく、外に目を向ける努力が絶対必要になってくる。地域間競争ももっと激しくなってくると思います。それを引っ張っていくのは人材に他ならないので、どうすればそういう人材を育てることができるのか、重要性は十分認識しています。この前たまたま松山大学で大学生に講演を頼まれて2時間近く話したんですけども、後で全員が感想文を送ってくれました。今日びの大学生が授業で話なんか聞いてくれるのかなと心配していましたが、結局皆さん真面目に聞いてくれて、レポートも非常にしっかりしていて、ほぼ全員に共通していたのは、愛媛県はみかんや温泉ぐらいいしか有名なものはないと思っていたのにびっくりしました、もっといい所が知りたい、というのばかりでした。だから、誰も教えていないんです。外から来たからしなみにしたって、いま挙げた問題は気付くかもしれないけど、そこに住んでいる人は気付かないんです。教える人もいないから。今の若い人たちも、愛媛にそんな所があるの、愛媛にそんな魅力があるの、この地域にはこんなものがあるんだ、全然知らない。つまらないところと思っていましたっていう感想。行ってみたい所がいっぱいできました。火をつければそれなりに人は育つということが実感できた2時間だったので、是非また知恵を借りながら人づくりのほうに力を入れていきたいと思いました。さっき指摘があったようにコンテンツはすごくいいから、火がつけば十分業となります、素材があるんです。そこを生かしていけるような若い人材が欲しいなと心から思います。

10. 障害のある親子の小さな島での生活について

7人、8人の障害のある子供とその親で作ったNPO法人を運営している。小さな島で7人の親子が何をしたいかということからまず始めたのが島の表玄関である栈橋での手作りのパン作り、あと島の産物である岩城島のレモンの加工品とか芋菓子等。島のおばちゃんが採ってきてくれたひじき等の販売を週1回やっているが、それだけでは何の収入にもならず、今度高校を卒業する子供たちが出てくる中、どこでどう暮らそうかと悩んでいる。人材がない、場所がない、お金がないというところで、業者の方にもいろいろ協力していただきたいとお願いするが、上島町でも協力してもらう時に、県の規制が、国の規制がというところでもいつも7人8人の小さなNPOでは補助もおりないという状態でもとても困っている。地域おこし協力隊の方がアイデアを出してくれて、いろんな発信をしているが、小さな島の私たち母親が何もアイデアがないところでそれ以上の大きなものが作られてくる状態ではない。知事がこの間行かれた大三島から広島県に行って、そこからフェリーに乗ってしか来れないような愛媛県の端っこの小さな島で親子が生活していることを知っていただきたいのと、これからこんな島で働いて暮らして楽しめるようになりたいという願いを伝えに来た。

【知事】

難しいご質問で、こうすればすぐ良くなるという解決法は僕がこの場で言えることはもちろんないんです。その代わりに、たとえば島という生活を考えた時には地理的なハンディというのはありますよね。さっき申し上げたように市長として中島というエリア、一番小さいところは釣島といって100人くらいです。もっと小さいところ、十何人の島の人たちといろんな対話をしてきたんですが、絶対的な条件で厳しいものがあるのは間違いありません。ですから、それを少しでもカバーするためには、そこにある特産品を売ることをどうお手伝いしようか、あるいは観光地として人に来てもらうような仕掛けをしようか、そのチャンスを作っておくということが島の活性化に結びついていくんじゃないかなということ、取組みをしていたつもりです。障害の、特に就労等の問題は本当に難しいですね。今お話があったように確かに法律の壁というのがあります。たとえば、共同作業所を作るにしても社会福祉法人の要件を満たさなければ補助金が出ません。もし要件を満たさなかったら自前でやっていくしかないです。このハードルはとてつもの

く高いんですね。自前で土地を確保しなければならない、一人当たり何平米の建物、自己資金がいくら、そこで初めて社会福祉法人の認可を取って、何かやると補助金が出る。これは国のルールによるもので、一番大きなのは自前の土地の確保ですね。それができなければ共同作業所も細々とやるしかない。当時、松山市ではそういったところに市の単独補助を入れようということで、かなり補助制度を作ったことがあります。それから、一生懸命作業所で作っても売れない、場所がないということでどうしようかということで、いよてつ高島屋に松山市が取ったスペースがあるんです。それをどう有効活用しようかと考えた時に、全共同作業所連絡会に対してそのスペースを無償提供しようと、その場所を活用していろんな共同作業所で作った物品を売ってみなさいと、そのかわり作業したみなさん、作る人たちもいれば、店員としてどんどん表に出てきてくれと。いろんな作業所で作られたものが集められて売ってるものも様々です。そういうふうなサポートの仕方があるんだと、あの事業を通じて感じたことがあります。本当に島という条件を克服するために、県の立場、もちろん市のほうが身近だと思うんですけど、何ができるか、活性化策をどう展開していくかということが1点、要はチャンスを作り出すということですね。もう一つ言えば、せっかく小さいということであれば、それを逆に生かすということで、様々なイベントの時のそういった機会にどんどん前に出ていく。小さいからこそしやすい環境だと思いますので、大きい都市だったらそういうチャンスがないんです。だからそれを是非生かしてもらいたいと思います。

11. 思春期でつまづいた方の対応について

今治市の方で障害者の就業支援の相談をしている。最近特に増えているのが精神障害の方の就労。相談支援をしている中で強く感じるのは、思春期の頃につまづいたことが原因で引き籠ったり、精神疾患、二次障害を起こしてとても長く苦しめられ、それが1年2年じゃなくて10年とか15年何もできずに家にいたという方が、何かしたい、どうにか社会とつながりたいということでご苦労されるが、支援をしていて思春期をうまく超えられなかった方の支援は非常に難しい。30年前からゆとり教育だとか、電話相談、スクールカウンセラー、中1ギャップの職員の担当職員の方など、いろんな方々に入っただけでいられるにもかかわらず、なかなか解決されない。これは学校教育現場だけの問題ではなくて社会全体、地域の問題ではないか。そういうところを巻き込んで周知して、みんなで協力できるところがあるのではないかと感じる。学校に行って卒業したら終わりというのではなく、みなさんそこから長く非常に苦しい思いをしている。県の方は今後歯止めをお願いしたい。

【知事】

思春期ということですから、いじめということに関わると思うんですけど、一つ問題があるんです。今の制度では教育委員会が教育行政をやるようになっています。この前もその問題を指摘したんですけど、僕は公約の中の必ず教育問題が入っています。でも実際は権限がないんです。教育の政策に首を突っ込んだら法律に違反した行為として罰せられるんです。何をやってるかと言うと、予算権限だけなんです。教育委員会がすべての教育行政を考えて、かつ、そこで練り上げられた予算が知事部局に上がってくるんです、市町でも同じです。その予算をつけるかつけないかという権限だけなんです。それをカバーするために自分と意思疎通ができる人が教育長になったばかりです。かろうじてそこでカバーしているというのが今の現実なんです。市長とか知事が教育行政にあたりまえのように話ができるように環境を整えるべきではないかというのが長年の宿題です。でもその中で結構やってきたんです、間接的に。特にいじめの問題については独自の考え方を当時の松山市教育委員会に受け止めていただいて事業化をしました。どういうことをやったかと言うと、いじめの問題が起こると、とかく大臣とか偉い人が、いじめは卑怯者で

す、やってはいけないとメッセージを出しますね。あんなメッセージ何の役にも立ちませんから。ニュースで取り上げるぐらいで子供たちに響くものでは決してない。どうしたかと言うと、いじめの主役は誰なんだ、子供たちだ、だったら子供たちに立ち上がってもらおう、松山市はこれをやりました。いじめをなくそう子供ミーティングというのを立ち上げたんです。全校代表者、複数、ということで300~400人の会にしました。松山市内の全小中学校が参加したんです。そこで班分けをしました。各校の代表選手が中に入っていますから、ちゃんとしきってくれるんですね。いろんなテーマで議論がされ、なぜいじめが起こるのか、今のいじめはどういうものがあるのか、自分たちはどんな対応ができているのか、無くすためには何をしたらいいのか。それぞれグループで議論するんです。2~3時間やりました。終わった時、今度は発表会をやるんです。そこでみんなが問題を掘り起こして、みんなが横のつながりを持って立ち上がろうというふうになったんです。じゃあ、我々の共通のスローガンは「咲かせよう笑顔の花、摘み取ろういじめの芽」これでいきます、子供たちの共通語として決めたんです。ここから行政の出番です。その子供たちの主体的な行動を、行政とPTAと学校の先生と地域社会が後押しするんです。子供たちが安心してできるよう後押しする体制を取りましょと。さっそく共通のスローガンは、全部の壁にでっかいスローガン表を作って配布をして、そういうことをまず始めていくんです。学校の先生もミーティングに来ます、親御さんも来ます、地域の代表の方も最初は来なかったけど今は来ています、横の傍聴席にいます。子供たちの主体的な議論に、なんとかしなきゃいけないと。結局、学校に持ち帰ってそれぞれの活動につながっていきます。数か月して報告会をやりま。実際やってみてどうだった、もちろん全員が参加しているのではなく代表の子供たちが参加しているんですけど、少なくとも同じ市内で同世代の子供たちが同じようにいじめをなくそうと、ほかの学校でも頑張っているんだと励みになりますから、やっぱりどんどん同級生たちの輪が広がっていくんですね。実態として当時の松山市、いじめは激減しました。もちろんゼロではないんですが激減しました。そのミーティングの時に最初のあいさつは僕がやったんです。みんな、もし同級生の子たちが今社会で問題になっているように、いじめを苦にして自殺したらどんなふうになるか考えたことがあるかい。一生消えない問題となって悲しい思いが刻み込まれるよ。そしていじめというのはどっかに原因があるはずだ、それはいじめる側に原因があることもあれば、それを見て見ぬふりをする人たちに原因があることがある、そういうこともじっくりみんな友達の命にかかわることだから自分たちで考えてみてほしい、そんな話をしました。もう一つ話したのは、上野動物園に初めてインドから象が来た話なんですけど、当時日本は戦争に負けた状態で象がいなかったんです。一人の台東区の子供が動物園に手紙を出すんです。象が是非見てみたい。動物園の人はお金がかかることだし実現しない。そしたら東京中の子供たちに広がっていった大運動になったんですね。国会陳情までやって動き始めるんですけど、結局実現しなかったんです。それを見たインドの人が、貿易商の人なんですけど、感激しまして、自分はインドに帰って必ず君たちの思いをインドのネールという首相に伝えると約束をしてインドに帰られたんです。その人のもとに、じゃあこれを渡してくれと言ってみんなで象の絵を描いて出したんです。でも象なんか見たことないから、鼻の短い象やそんな絵ばかりだったんです。当時のインドのネール首相はその絵に感動してインド象を上野に送るんです。これは昭和20年代の話です。その象はインディアという名前がついているんですが、なぜインディアかと言うと、ネール首相の娘さんの名前なんです。それから20年経った時にインドで大災害が起こりました。大災害が起こった時に特に台東区が中心となって、今こそ恩返しの時だと、当時の子供たちがみんな大人になっていたんです。めちゃくちゃな金額の義援金が集まってインドに送りました。そんな話をしました。一人の子供の力はたいしたことないんですけど、かつての子供たちはこんなことを実現したこともあるんだよ、だからみんな力を合わせていじめをなくそうということに向かって走れ、そんな話をした記憶があります。上から目線で言ってるだけではダメで、なぜならば原因は特定できないけれども、現代の社会変化に起因するものが多いんです。例えば、共働きや

核家族化が進んで親御さんが子供さんに教育する機会が減る、地域のコミュニティが崩壊して叱るおじいちゃんやおばあちゃんとの接触がなくなる、あるいはインターネットが普及してでたらめな情報が子供たちの社会の中に入っていく。子供たちはいい情報と悪い情報を取捨選択する能力がまだ身につけていないんです。こうやれば解決するというのはいないんです。気が付いた時にやるしかない、でもその時に間違いなく言えることは 主役である子供たちが立ち上がってやらないものは解決しないと思ったんです。実は今松山市でやっているいじめ対策の事業を全県下に呼びかけることにしました。各市町にも呼びかけて、是非こういうことを一つの例としてやってみませんかというふうな予算化をしていますので、できるだけことはしていきたいと思えます。

12. 地域イベント後の方向性について

私はまちおこし関係、ボランティア関係、福祉関係、婚活関係といろいろ携わっている。今治をいかに活性化させるか、最終的には地域を活性化してより住みやすいまちにしていけば、人口が増加して、最終的には今治、ないしは愛媛県の経済状況も上がっていくという形になると思う。婚活関係やまちおこしイベント、焼豚王子飯も含めお店祭りをやったり、社会関係の問題であったり、福祉、子供の教育関係ということで年間たくさんのイベントを実施しているが、民間ができるイベントというのは限界がある。それに対して行政によるバックアップを求めている部分もたくさんある。いやし博が終わった後いったいどういう状況になっているのかを実際見てきたが、この後のしまのわ、その次の年には国体の後、間違いなく今治は景気低迷になる。そのために何をしなければならないのか。今治の人口を増やす一過性のイベントで人を寄せ付けるということは民間にも行政にもできるが、その中でいかに地元根付き、地元に住み、地元を盛り上げてもらうかというのが最終的な一番大きな課題になってくる。そのことに関して知事はどういうお考えでどういう方向に持っていこうとお考えかお伺いしたい。

【知事】

少子高齢化、特に少子化というのは本当に深刻です。かつて一番一年間に日本人が生まれた年は270万人、団塊の世代ですね。270万人の日本人がこの世に生を受けたんですけど、今100万人ですから、ピーク時の3分の1近くまで減っているという状況にあります。これが合計特殊出生率1.39ということにつながって、単純に計算すると、800年経つと全部なくなるんです。これは大変なことなんです。この前も新聞に出ましたけど、今後、すべての都道府県で人口が減少していきます。今1億2千何百万人いますけど、2040年には1億700万人に減少、と同時に愛媛県は今141万人ですが、107万人という予想が出ています。インドネシアという国に経済的な目的で行ってきたんですが、こちらは逆です。昔の日本と一緒に今全体では2億2千万人で、国民の平均年齢が30歳くらいで、若者が多くてお年寄りが少ない。すさまじい国際的に変化の富んだ国と実感してきました。と同時に、今の前提で物事を見極めて最悪のケースで経済政策を考えていくという視点と、むしろその状況を覆す政策をどう考えていくのか。それは人口増加、出生率アップというようなことも併せてやっていかないといけない、というようなことが基本スタンスになると思います。でも出生率を上げるということは答えがないんです。10年くらい松山市の少子化対策委員会でアイデアを募集していろんなことやってきましたけど、全然上がらないですね。結婚しない人も増えていきますし、それこそ一時はやったダブルインカムノーキッズみたいな生き方が広がったり、深刻な状況ですね。ただその中でできることは、例えば、コミュニティが希薄になる中で若いお母さん方は誰に相談したらいいんだろうか、子育ての悩みを相談する相手すら見つけられない中で、一つの切り口は相談体制の充実でした。ただ単に相談所の窓口を設けるだけじゃなくて、その相談所がいかにあるか。例えば、悩みを抱えて

いますから、保育、0歳児の問題、いじめの問題、いろんな問題があるわけです。その問題はあっち、その問題はあっちというのが役所なんですね。それじゃだめだと、すべての関係者が一堂に会して、子育てに関わる相談はここに来れば何でも対応できるという体制を取る、というのが一つ。それから、せつかく情報化のツールが使えるのであれば、これを使わない手はないので、不審者情報って親御さんに不審者情報を配信するシステムがあるんです。これを活用して、子育て相談情報として生まれ変わらせるという仕組みを作って、今それが定着しています。こうした相談体制というものを通じて安心して子育てが相談できる環境を整えるというのが一つのやり方。それからもう一つ婚活、結婚しない人が多くなって、その結婚しない理由というのは、生き方の問題として結婚しない人もいるけれど、出会いがないというのも圧倒的に多いんです。特に島の人、工場勤務の人がそうだったりするんで、それに見合った婚活というのが前の知事の時に立ち上がったえひめ結婚支援センターです。ここの良さなんですけど、民間のアイデアをフルに活用していて、我々はその提案を吟味して予算をどうするかということですが、非常に機動力があります。婚活の事業なんかを見ていると、非常にきめ細かい対応をしています。プライバシーを守るためにはどうしたらいいのか、こことここをつなぐためにはどういう仕掛けがいいのか、その仕掛けがスムーズにいくような潤滑油は何が必要なのか、本当に面白い取組みをやっていきますから、他の婚活に比べるとカップル誕生率が高いんです。これも実は少子化対策につながっていくのではないかなと思っています。それから何といても働く場。収入が無かったら養うことができないんで、そこで経済活性化策になるんです。いろんな人が言います、経済活性化策をやっていると福祉もと。違うんです、どれも重要で全部つながっているんです。福祉だけやって、こちらをないがしにしたら、売るものがないんだから働く場が無くなって、収入も無くなって税収も無くなって全然できなくなるんです。ある政治家は福祉の充実を、それだけ言えようけます。でも行きつく先は財政破綻で社会がパンクするだけです。両方やっついていかないといけないところに難しさがある。すべてがつながっているんで、基本的なスタンスは先程申し上げたとおりでやっていきたいと思います。

13. 6次産業化の補助等について

愛媛県は中四国で一番の養豚県であるが、養豚農家は飼料の高騰、豚価の低迷で非常に厳しい経営環境となっている。今は配合飼料の補てん金等で何とか経営が成り立っているような状況。TPP問題で騒がれているが、TPPに参加をすると国内の養豚農家が7割は無くなるのではないかとされている。安心・安全でおいしい愛媛県産、今治産のおいしい豚肉を何があっても残していくという時、我々も生産から加工・販売といったような6次産業に向けての取組みをやっていかなければならないと思っている。6次産業に向けての取組みに当たり、県で何か助成や制度はあるか、今日本の安定基金でも県の方にご支援もいただいているが、豚肉だけでなく、農産物の農家所得が上がるような対策を県で取られているのか教えていただきたい。

(東予地方局産業経済部長)

6次産業化の補助事業につきまして、県単事業としては「6次産業化産地ステップアップ事業」というのがございまして、付加価値を生み出す企画とか加工品の開発に対する補助ということで、上限が30万円程度のものがございます。それと県単ではないんですが、国の補助制度がございまして6次産業化法という法律に基づく国の補助制度がございまして。これはハード面とソフト面の2つの補助制度でございまして、ハード面につきましては加工とか販売の施設や機械の整備について2分の1の補助ということになっております。ソフト面の支援といたしましては、研修会とか専門家による個別相談、サポートセンター等のソフト的な支援、あるいは新商品開発のため

の計画策定、事例調査に対する補助という制度がございます。現行の制度としては以上のようなものです。

【参加者】

ソフト面で研修等をするので1年以内で何かを立ち上げるのは結構難しいものなので、そのあたりの期間の猶予というものがあればと思います。

【知事】

制度の方は今ご紹介したとおりですが、触れておかなければいけないのは、今、急速な円安が進んでいます。これは国の経済政策が、お札をどんどん刷るんだということで、大量に日本銀行が増刷しているわけです。もしこのお金が民間に必要とされて回っていけば景気は動いていきます。でも、これが今までどおり国の借金、国債を購入するということのみに行くと市場に出回らないということになると、そこをもうやっちゃっていますから、ある程度覚悟しておかなければいけない。これを回避するためには一つしか方法はないと思います。それは、実際の需要を作り出す、実需です。愛媛県としては、実需というものにこだわって政策展開していくことを基本スタンスに置いています。実需というものが生まれると消費者が物を買いますよね。買ったなら当然、それを作っている業種、一個人でもいいし企業でもいいですけど、売り上げが伸びてきます。ある程度見込めるとなった段階で企業や個人は設備投資をします。更にいいものを、さらに増産をと、その時初めて刷られたお金を借りるという行為が起こります。ここで初めてさっき言った増刷されたお金が動き始めるので、そうすると本格的にうまく全体が上がっていくという軌道に乗るんです。この実需が生まれなかったらどうなるかという、あらゆる施策も切り詰めないといけないし、福祉も削る、教育も削る、補助金も削るという大変なことになってしまう、失敗するわけにはいかないという状況にあると思います。まずは実需をどうするかということが一番大きなポイントにしています。では、この実需というものはどうやって作るかといったら、さっき話したことと重複するかもしれませんが、例えばサイクリングはそこを狙っているんです。数年前に愛媛マラソンを松山市内で実施しました。それまではマラソンなんて誰でもやれるものじゃない、特殊な競技だと思っていましたが、今は全国に愛媛県の愛媛マラソンが大人気になりまして、募集開始2時間でインターネット打ち切りという状況までになったんですけど、あれほどのブームが起こるとやる人は何を考えるかという、ウェアを買わなきゃ、シューズを買わなきゃ、帽子を買わなきゃ、さらにもう一つ上に行くともみんなが見てるからお洒落なやつにしようとか実需が発生するんです。サイクリングもそうです。ブームが起こると自転車のサドルを変えよう、ライトをつけよう、スピードメーターを付けよう、ヘルメットを買おうと実需が発生します。その実需がお店に入ってまた上がっていくんです。人が来ることによって、そこに宿泊代金、レストランの売り上げ、お土産とかお金が動いていく。それが例えば旅館なんかだったら売り上げが上がったら当然のことながら設備投資に入っていく。旅館みたいなサービス業が設備投資をすると百何十業種に影響があるんです。昼屋とか電器屋だとかでお金が回り始める。そうなってくると収入も上がってきますから、外食をしようという人が増えるかもしれない。いい豚肉を食べようという人が増えるかもしれないとすべてがつながっていることなので、実需というのは単に一つの業界のためにやっているのではないということです。その中でもう一つは愛媛県の産物をどう外に売るか、これは僕にとって重要な使命であります。営業という概念を県の中に持ち込みました。もともと商社に勤めておりましたから、物を売っていたことに携わっていてある意味得意な分野でもあったので、最初は県の担当者にビジネスとは何ぞやということの話から始めました。その中でどの段階で県行政が関わるのか、しっかりとしたターゲットを絞って、愛媛県の一次産品から二次産品の技術も含めて、外に売るという視点で部隊を作りました。昨年の4月から愛媛県庁に営業本部というのができました。今6人で、兼任している者が三十何人います。東京にも大阪にもいますから、毎日、愛媛県産にはこんなものがあります、みなさん見てくださいという売り込みをやっています。小さな企業、中小企業なんかはまさに営業がないん

ですよ。いくらいいものを作っても、いくらいい技術を持っていても、営業マンがいないので企画が弱いですから売りこめないんですよ。そこを我々がとって代わりましょうということで、別に我々がお金を貰ってるわけではないですけど、営業面でのサポート的な役割を果たす、その結果こっちは直接関係なくてもその業種の利益になる、利益になれば税収が増える、利益が出たら人を雇ってくれる、雇用が発生する、そのように我々は捉えています。徹底した営業活動を今県庁あげて行っているところです。これは豚肉、鶏肉も野菜も柑橘も全部入っていますので、なにも甘とろ豚だけっていうわけじゃないですから、媛ポークも含めて愛媛産というのが、我々の売り込む商品の対象ですから、そういった面でも徹底的に力を入れたいと思います。

もう一点、TPPです。TPPとはいったい何ぞやと、これはアメリカが発想した交渉の場です。アメリカに有利な状況を作り出そうということが元になっていることをあまりみんなは言わないです。とにかく、自由にアメリカのルールをみんなで共有しましょうということにみんなをどんどん引きずり込む場だと思って間違いないです。そこに参加すべきなのか、参加しないほうがいいのか、これは情報があまりにも無くて判断できないです。ただ、感覚的に言えば農業、それから医療、それから金融、ここはヤバイですよ。対応の仕方を間違えたら惨たんたることになります。農業というのは、TPPの交渉の場での攻めの農業と、日本という狭い土地でやっている守りの分野と両方あるんです。そこをちゃんと見極めてやらないと大変なことになるということをお見せして言わせてもらったんですけど、特に畜産はご存知のとおり外国産の関税はえらく高いので、相当影響があるのは間違いないです。その中で生き残っていくためには質で勝負するしかありません。そこにこだわった行政の後押しをこれからも更に強化していきたいと思っています。これは豚だけでなく、牛もなんですけど、牛も今、その時代に耐え得る牛の肉を県が開発しようということで、全国で初めて黒毛和牛の赤身の肉を追究する、その研究を始めて、あと2年ぐらいで市場に出せるかなと思っています。それを使って畜産関係の皆さんが利益を上げてくださいますという後押しを、その個体を作る段階から行政が後押しをしていきますから、その点を知っておいていただけたらなと思います。それからTPPですが、何を心配しているかという、相手がそういう目標で舞台を設定してきていますから、出て行く時にそれをちゃんと読み取って、きっと相手はこの段階でこういうカードを出してくるだろう、その時私はこういうカードを切ろう、それに対して相手はまたこういうカードを出してくるだろう、その時、今度は切り替えてこのカード、そういう準備ができていたら交渉になるはず。でも今その準備ができていないです。何となく国際的な問題だから参加しなければいけないとか。じゃあ具体的にあなたはどいうカードを持っているのですかという、なんにも出てこないですから。だから交渉自体が始まった時、ちょっとどうかなと個人的には思いました。

《後日回答》〔東予地方局〕

国や県などでは予算単年度主義を取っていることから、一部のハード事業を除き、原則として単年度ごとの補助制度となっています。

このため、製品等の開発に長期間を要する場合には、補助対象となる事業内容を区切りながら、年度ごとに県や市や国の制度を組み合わせる実施したり、毎年度同一補助制度の中でメニューを変えて利用するケースも見受けられます。

いずれにせよ、1年目に補助を受けられたとしても、2年目以降の保証はなく、使い勝手の悪さは否めません。

現時点ではご要望にお応えすることはできませんが、複数年にわたる補助制度の必要性を国、県の関係課に訴えて参りたいと存じますので、ご了承をお願いします。

14. 環境問題について

2009年の9月、総理が国連でCO₂の排出量の問題を取り上げた。1990年のCO₂の排出量は先進国では12トンだったが、それを25%削減ということは、3トンもの非常に大きな数字を削減させるということ。一昨日、アメリカで竜巻があって大きな被害が出たが、それを回避するのは環境問題のほかに何も無い。今太陽光発電が設置されてきている。電気では貯蔵できない、蓄えることもできない、その代りにやってもらいたい。一番簡単な水素ガス、酸素ガス、電気分解できればそれが得られるよう確信している。水素ガスは非常に高価なもので、あのNASAでさえ、わずか300キロのものを運ぶのに30両のトレーラーで運ぶ。それだけ高価なものが簡単な設備でできる。電気分解といって、我々小学生の時に理科の実験で学んだあのエネルギーが非常に高価なものを生む。電気にこだわるのではなく発想の転換が必要。もし、県の産業技術研究機関でできることがあったら、新しい極端の開発、軽量で丈夫な貯槽タンク、携行缶も必要、小さなエンジンも動かせる。そして、我々の家庭にソーラーパネルも付いている。皆さん車を持っている。また、燃料電池からの供給を受ける。時間が限られているというが、発想の転換によってこれいろいろ道が開ける。だから、県の産業技術研究機関でこういうものに対しての仮説等を取って、それを持って世界に立証してもらいたい。

【知事】

まずCO₂の問題ですが、何でこういう問題になったかと言いますと、WHOという国際機関が1980年代にこんな試算をしたんですね。この100年間で地球の全体の気温が約1度から1.5度ぐらい上昇しているんですね。今の状態が続くと更に100年後、1.1度から1.5度ぐらい上昇すると言われていています。たかが1度と思いますが、地球は丸いので、赤道付近はほとんど上昇しないんですね、変わらないんです。ということは、平均で1度ですから、どこかが極端に上昇するんです。それは言うまでもなく極点です。北極、南極がすごく上昇するということです。となると当然のことながら氷が解け始めます。これも試算が出ていて、その状態で氷が解けると世界の海面の上昇が数m上昇するんです。そうすると全世界の農産物を作っている農地の4分の1が海面下に沈むというデータが出ています。このまま温暖化を放置したら人類の存亡の危機を迎えるというのが1980年代に公表されたんです。それでこれは大変だということで、CO₂対策を進めようという共通課題ができました。なぜCO₂かといいますと、自動車の排気ガスとか当たり前のように使ってますけど、このCO₂が上空で幕を作りますと、普通だったら太陽からの熱が地面から照り返されて外に逃げていくのが、ビニールハウスのように状態になって籠りますから、気温が上がるということになる。だからCO₂の削減を行わないとこの悪循環から逃れられないという話になります。CO₂対策というのは目先でどうこうだという話ではないし、自分たちの生きている年月で大問題になるかどうか分かりません。でも間違いなく次の世代、将来のためにも、今手を打っていかないと間に合わない。例えばここに池があり、1枚のハスの葉が浮いているとします。このハスの葉は1日に2倍に増えていきます。29日目に半分覆ったとします。すると全体を覆うのは何日目か。半分以上を覆うのに29日かかりました。でも全体を覆うのは30日目、翌日なんです。なんでこんな話になるのか、気付いた時には遅いということなんです。だから早めに環境問題は手を打っていくことが必要かなと思います。原発問題に戻りますが、火力発電でガンガン石炭を焚いています。そういう意味ではエネルギー政策は重要なんです。ただ、水素エネルギーはクリーンでとてつもない可能性があるのかもしれないですけど、今の段階で残念ながらコストに見合う技術が開発されていないので、民間を含め、そこに至るまで火力を使っています。逆に言うとエネルギー政策は国の政策なんですね。だから、さっき原発の話を出したのは、今言うべき問題としては原発と原発に代わり得る新しいエネルギーを開発すること、蓄電技術に関する投資を日本という国の責任で大きな支出を伴ってもやるべきではない

かということを紹介させてもらっています。民間の研究所が来てくれることに対しての助成だとか、その程度なら県でもできると思いますけど、中には太陽電池の研究に入った企業も出てきていますから。